

シリアの文化遺産の現状と国際動向

間舎 裕生・安倍 雅史

Current Status of Cultural Properties in Syria and International Responses

Hiroo KANSHA and Masashi ABE

キーワード：シリア、文化遺産、世界遺産

Key-words: Syria, cultural properties, World Heritage

I. はじめに

2010年12月、チュニジアでの民主化運動に端を発した、いわゆる「アラブの春」の波紋は中近東諸国を席卷し、チュニジア、エジプト、リビアなどでは既存の政治体制が崩壊した。こういった民主化運動はシリア・アラブ共和国（以下シリア）においても起こり、民主化運動が始まってから4年が経とうとしている現在も収束する気配は全く見られず、事実上の内戦状態へと突入している。国連や国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の発表によると、2014年8月末の時点で、シリア国内での死者数は19万人を超え、900万人以上が国内外で避難生活を強いられている。さらに昨今、イスラーム過激派の武装組織である「イスラーム国」が台頭してきたことで、シリアを巡る状況は、「政府勢力」対「反政府勢力」の対立に「イスラーム国」との戦いも加わった、三つ巴の様相を呈してきている。

シリアにおける政治・社会の状況が混迷の度合いを深める中、国内の文化遺産も甚大な被害を受けている。歴史的建造物を数多く擁する街区や考古遺跡が戦場となって破壊されているほか、博物館の収蔵品の略奪、遺跡の盗掘などの被害が数多く報告されている。こうした状況を憂慮し、国際連合教育科学文化機関（以下ユネスコ）世界遺産委員会は、2013年6月に、シリア国内の6か所の世界遺産全てを「危機遺産」に登録した。

ユネスコだけでなく、日本をはじめとした国際社会も、シリアの文化遺産保護へ向けた活動を行っている。本稿ではシリアの文化遺産の現状と、それに対するシリア国内外の反応および、日本における取り組みを報告する。

II. シリア国内の文化遺産の現状

1. 世界遺産

先述の通り、シリア国内には6か所の世界遺産があるが（図1）、そのいずれもが大きな被害を受けている。とくに

住民が生活している歴史的街区そのものが世界遺産となっているダマスカスやアレppo、ボスラでは、都市自体が戦場や砲撃対象となっており、歴史的建造物に多くの被害が出ている。たとえば風光明媚な古都として知られるシリア第二の都市アレppoでは、ウマイヤ時代の大モスクのミナレットが倒壊し、スーク（市場）が炎上、アレppo城が損壊した。このほか、約150年の歴史を持つカールトン・シタデル・ホテル（Carlton Citadel Hotel）が破壊されるなどの被害も報告されている（BBC News 2014年5月8日）。

また、十字軍時代の要塞であるクラック・デ・シュヴァリエ（Crac des Chevaliers）は、反政府軍の拠点として使用されていたため、空爆の標的となり、内部に甚大な被害が出ている（古物博物館総局 2014年7月3日）。

パルミラ（Palmyra）には、遺跡内のアラブ城（Qal'at Fakhr ad-Din al-Maani）に政府軍が駐屯し、基地として使用されている一方、遺跡付近の農園に反政府軍が陣取り、交戦状態が続いていた。その結果、バル神殿の壁や柱廊の柱、フリーズが一部破壊されたほか、東南墓地において盗掘が確認されている（古物博物館総局 2014年6月19日）。

また、「シリア北部の古代村落群」（Ancient Villages of Northern Syria）の諸遺跡には、難民が住みついており、洞窟や住居遺構が違法に破壊・改築されるといった被害が確認されている（Cunliffe 2012: 18-19）。

2. そのほかの文化遺産

世界遺産として登録されていない多くの遺跡も、戦場となっているだけではなく、盗掘も横行している。また、砲撃の訓練として、遺構や彫像などが破壊されるケースもある。

とくにアパメア（Apamea）やドゥラ・エウロポス（Dura Europos）、マリ（Mari）、テル・エッ・シン（Tell es-Sin）などにおける盗掘の被害は甚大で、重機を用いた

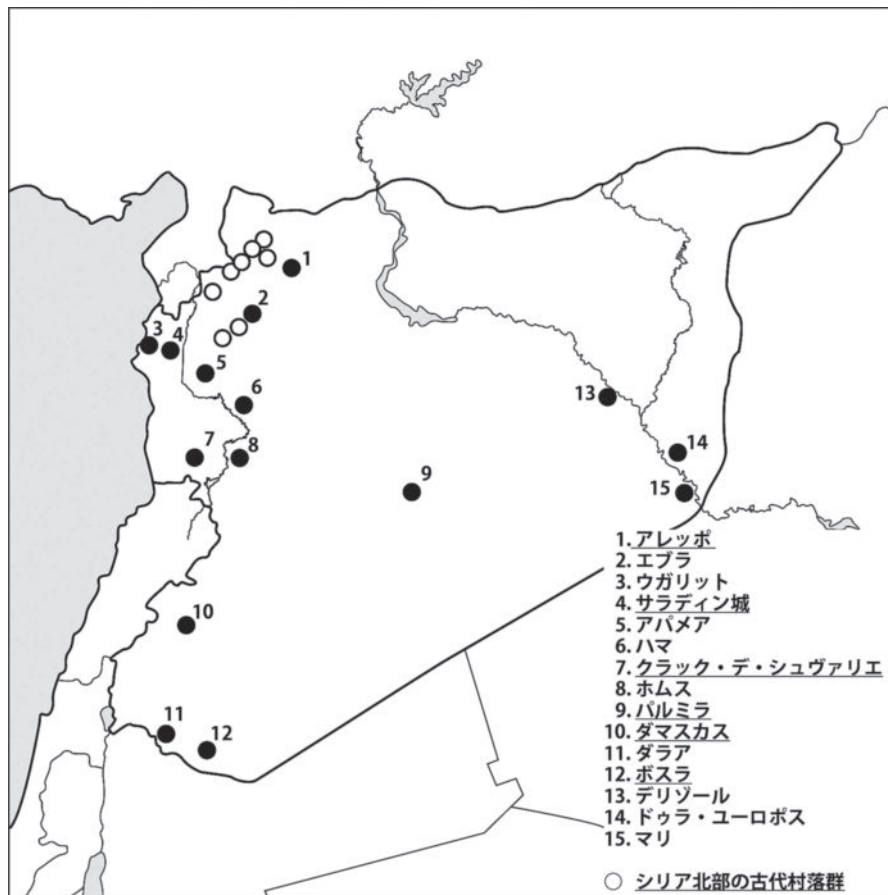


図1 シリア国内の主要な遺跡 (下線のあるものは世界遺産)

組織的かつ大規模な盗掘が行われている (図2)。さらに、盗掘品は隣国であるレバノンやトルコに密輸され、オークションに出品されたものもある (Al-Akhbar 2014年5月17日)。

このほか、キリスト教の教会堂やユダヤ教のシナゴグが破壊や略奪の標的になるなどの被害も出ている (The Daily Beast 2014年5月27日; The Telegraph 2014年4月15日)。インターネット上には、アッシリア時代の石像を破壊する「イスラーム国」の構成員とされる武装勢力の写真が掲載された (APSA2011 2014年5月24日)。

3. 博物館

紛争の始まった当初は、博物館の収蔵品に対する略奪や盗難が頻発していた。とくにハマ博物館からは、アラム時代の黄金の神像が盗難に遭い、いまだに行方はわかっていない (Cunliffe 2012: 12, 44-46)。

このほか、博物館の建物が被害を受けるケースもあり、アレッポ博物館では壁や窓、扉が破壊されたほか、ラッカ博物館の庭に展示されていた、アッシリア時代のライオン像が破壊された (古物博物館総局 2014年4月28日)。

4. 「イスラーム国」による被害

過激派武装集団である「イスラーム国」は、カリフ制の復活を宣言して世界中から戦闘員を募り、イラクやシリアにおいて勢力を拡大している。「イスラーム国」の攻撃による人的な被害は日々拡大し、目を覆うものがあるが、文化遺産への被害も看過できない。たとえば彼らは、極端な偶像破壊主義や、シーア派を含めた他宗教への不寛容を示している。このため、上に見たようなアッシリア時代の石像の破壊や、モスクや霊廟などの宗教施設の爆破といった被害が各地で報告されている。また、シリアやイラクの遺跡を盗掘し、出土品を売買することで、武器を調達するための資金を得ているとの報道もなされている。これらの報道は日本語でもなされており、国際的な問題となっている (時事ドットコム 2014年9月30日)。

Ⅲ. ユネスコ世界遺産委員会の反応

シリアにおける民主化運動が勃発してから2年近くが経過した2013年6月、カンボジアのプノンペンで開催された第37回ユネスコ世界遺産会議において、国内の6か所の世界遺産全てを「危機遺産」として登録する決議がなされた。10か条から成る決議の内容を要約すると、以下の



図2 無数の盗掘坑が開けられたアパメア (Trafficking Culture ホームページより)

ようになる (WHC-13/37.COM/7B.Add: 117-118)。

1. 議事内容を検討し、
2. シリアの紛争状態と、失われた人命に遺憾の意を示す。
3. 6件の世界遺産に対して与えられた損害、直面している危機に最大限の懸念を表明する。
4. これらの世界遺産が確かかつ潜在的な危険に脅かされているとみなす。
5. 6件の世界遺産を危機遺産として登録する。
6. 文化財の不法取引の取り締まりを近隣諸国に求める。
7. シリア国内の文化遺産を守るための措置を取ることすべての関連団体に求める。
8. 治安が回復した場合、文化遺産の保存状況の評価・保存修復計画策定のために、世界遺産センターと諮問機関をシリアに招聘することを求める。
9. 可能な状態になれば、当該遺産を危機遺産のリストから除外するための措置を取ることシリアに求める。
10. 2014年2月までに世界遺産の保存状態に関する報告を提出することを求める。

また、翌年の2014年6月、カタールのドーハにおける第38回世界遺産会議においても、同様のセッションが設けられ、シリアの文化遺産を取り巻く状況に改善が見られないことが確認されたうえで22か条の決議が提示された。主だった決議を抜粋して要約すると以下ようになる (WHC-14/38.COM/7A.Add: 22-23)。

4. 6件の世界遺産と、暫定リストに記載されている12件の遺産に対して与えられた損害、直面している危機に最大限の懸念を表明する。
5. 文化財の不法取引の取り締まりを近隣諸国に求める。
6. 武力紛争下の文化遺産の保護に関する1954年ハーグ条約第二議定書を批准することを、シリアに対して繰り返し求める。
11. 6件の世界遺産の被災状態に関する体系的な記録化を求める。
16. 2015年2月1日までに世界遺産の保存状態に関する報告を提出することを求める。
- 17~22. 6件の世界遺産を危機遺産として留め置く。

2014年の決議と前年のものとの相違点としては、まず4において、世界遺産だけでなく、暫定遺産に記載されている文化遺産についても触れられた点が挙げられる。これは第II章においても概観したように、被害を受けている文化遺産が世界遺産だけにとどまっていないことを示している。

また、6において、1954年ハーグ条約第二議定書について言及している点は注目に値する。この1954年ハーグ条約第二議定書とは、武力紛争下における文化遺産の不法取引に対する刑事的責任に関する規定を設けた国際条約である。シリアは、本条約に署名はしているものの批准はしておらず、現行のシリア国内において、本条約は拘束力を持っていない。

このほか、11において、世界遺産に対する被災状態の「体系的な記録化」を求めている点も、前年の決議からの変化の一つとして指摘できる。2013年の決議では文化遺産の保護へ向けた「措置」という比較的あいまいな言葉であったのに対し、2014年の決議ではより踏み込んだ内容になったといえることができる。

IV. ユネスコの取り組み

このようなシリアの現状に対し、ユネスコもシリアの貴重な文化遺産を保護するため様々な活動を開始している。まず、ユネスコ事務局長イリーナ・ボコバ (Irina Bokova) 氏は、国連事務総長の藩基文氏などと共同で、政府軍および反政府軍側に対し、史跡の軍事的利用をやめ、史跡からただちに軍隊を撤退するよう求める声明を繰り返し発表している。

また、ユネスコは、欧州連合から250万ユーロの資金援助を受け、2014年の3月から三か年の新たなプロジェクト「シリア文化遺産緊急保護プロジェクト」(Emergency Safeguarding of Syrian Heritage Project) を開始した。

このプロジェクトでは、①シリアの文化遺産の被災状況を把握すること、②シリアの文化遺産保護の重要性を訴えるキャンペーンを実施すること、③シリアの文化遺産保護に携わる専門家の人材育成を実施すること、を目標に掲げている。

まず、文化遺産の復興に向けた第一歩として、ユネスコはシリアの文化遺産の被災状況・損失状況に関する情報収集を行っている。ユネスコは、新たにホームページを作成し、これを通じて、シリアの文化遺産の被災状況またシリア文化遺産の復興に関するプロジェクトに関する情報を発信することを計画している。また同時に、将来の復興計画の基礎資料として役立つために、シリアの文化遺産に関する既存のドキュメンテーション (図面や報告書、写真など) を収集している。

また、シリア国内、そして国際的にシリアの文化遺産保護の重要性を訴えるキャンペーンを行い、シリアの文化遺産の損失を少しでも食い止めるため、シリアの文化遺産に関するビデオ映像やドキュメンタリー作品、出版物を制作している。

さらに、シリアからの文化財の不法輸出を食い止めることを目的に隣国の警察や税関職員に対し研修を行ったり、シリア国内の専門家に対し、紛争中、紛争後にどのように動産遺産や博物館を保護していくかに関する研修を実施することを企画している。

V. シリア国内の動き

シリア国内の文化遺産に関する業務は、文化省の下部組

織である古物博物館総局 (Directorate-General of Antiquities and Museums) が請け負っている。総裁は、2014年10月末現在、マアムーン・アブドゥルカリム (Maa-moun Abdulkarim) 氏である。古物博物館総局だけではないのであろうが、国内の情勢が不安定になった煽りを受けて、人事は大きく刷新された (西藤 2014: 157)。紛争の長期化によって博物館を閉鎖せざるを得ない状況が続いている一方で、古物博物館総局は、以下に見るように、紛争以前にはなかったような活動にも取り組んでいる。

たとえば、ユネスコ世界遺産委員会の決議を受けて、古物博物館総局は、国内の文化遺産に関する年次報告を提出した (Abdulkarim 2014)。本報告は、国内の文化遺産の現状だけでなく、それに対する国内外の主な対応などもまとめられている。

古物博物館総局の報告によれば、博物館の収蔵品は「安全な場所」に移動してあり、いくつかの博物館などには警報機が取り付けられ、守衛の人数も増やすなど、セキュリティの強化がなされている。また、これと並行して、収蔵品の記録をデジタル化する作業も進められている (Abdulkarim 2014: 23-24)。このほか、GISを使用して、シリア各地の不動産文化財の被害状況を示したデジタル・マップを作成し、インターネットで公開している (図3) (古物博物館総局 2013年10月4日)。

また、2014年5月21日には、学芸員などを対象とした、文化遺産の記録と保護に関するワークショップが、ダマスカス博物館にて開催された¹⁾ (古物博物館総局 2014年5月22日)。一方で、国民一人一人が文化遺産の尊さを理解し、その保護に対する意識を高めることを目的として、「シリア…わが祖国」と称した全国キャンペーンを開催し、文化遺産の盗掘や略奪、不法取引などを少しでも減らすよう努めている (Abdulkarim 2014: 23)²⁾。さらに、国際記念物遺跡会議 (ICOMOS) と共同で、文化遺産保護に関するeラーニング・コースを開催し、国内における文化遺産保護の機運の底上げを図っている (Abdulkarim 2014: 26)。

このほか、古物博物館総局は、国際刑事警察機構 (INTERPOL) や世界税関機構と連携して、不法に国外へ持ち出されたシリアの文化財を取り締まっている。これによって、とくにレバノンやトルコとの国境において、数多くの文化財を押収している (Abdulkarim 2014: 25-26)。また、国際博物館会議 (ICOM) やユネスコと連携して、シリアの文化遺産のレッドリストを作成・公開することで、流出文化財に対する国際的な注意喚起に努めている (Directorate-General of Antiquities and Museums and International Council of Museum 2013)。

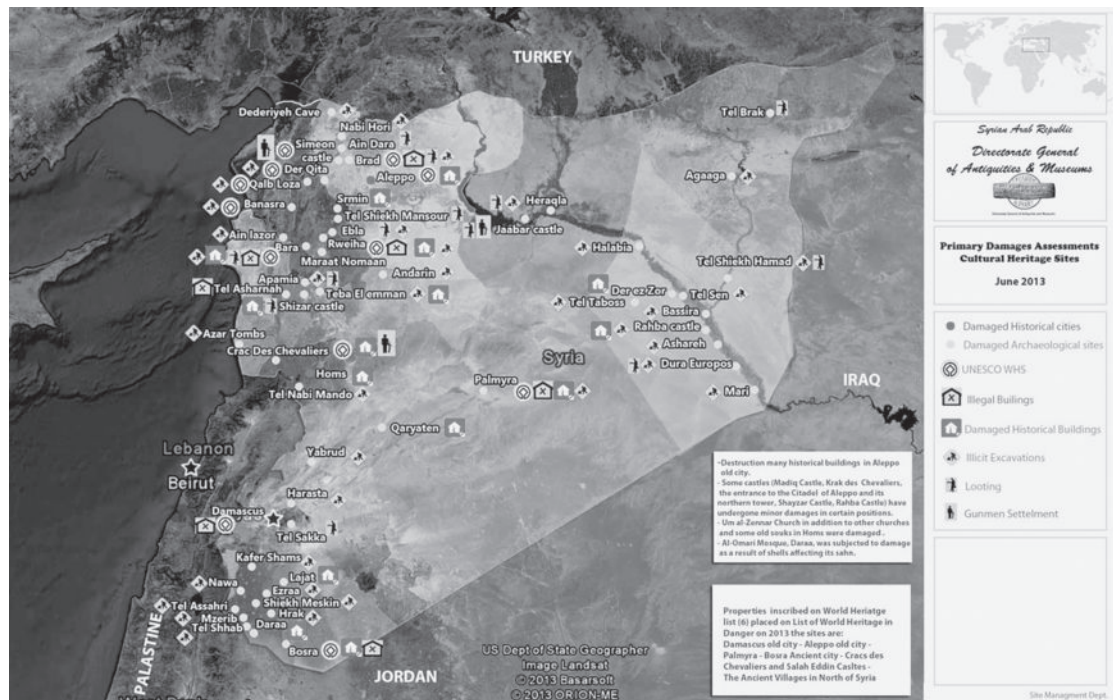


図3 古物博物館総局が作成したシリアの遺跡の被災地図（古物博物館総局ホームページより）

VI. そのほかの機関、国際社会の動き

ユネスコ世界遺産委員会以外の機関や国際社会も、シリアの文化遺産保護へ向けた活動を行っている。紙面の都合上、全てを網羅することは不可能であるので、ここでは主だったものを中心に紹介する。

たとえば、ワールド・モノユメント財団（World Monument Fund）は、2013年10月に、アレppo旧市街とクラック・デ・シュヴァリエ、ムディーク要塞（Qal'at al-Mudiq）の3か所を「監視リスト」（Watch List）に追加した。これによって、復興の際には財政的支援を受けることが可能となった（Abdulkarim 2014: 27）。

このほか、2014年6月にバーゼルにて開催された国際古代西アジア考古学会議（International Congress on the Archaeology of the Ancient Near East）では、シリアの文化遺産に関するワークショップが開催されるなど、世界各国の考古学者の間での情報共有も進んでいる。

武力紛争が各地で続いている現状では、シリア国内に入国して、文化遺産の調査や保護活動を行うことは難しい。このため、ウェブやソーシャル・ネットワーク・サービスを利用した情報の発信や共有が盛んである。たとえばスペインの団体であるヘリテージ・フォー・ピース（Heritage for Peace）は、シリアの文化遺産の現状や、保護の取り組みなどをメール・ニュースとしてまとめて月に2回程度配信している。また、米国オリエンタ学会（American Schools of Oriental Research）も、詳細な被災状況を隔週で報告し、公開している。このほかにも、イギリス近

東考古学会（British Association of Near East Archaeology）のような学会や、草の根的なものも含めた中小の団体も、各自で情報を収集し、インターネット上で公開している。

VII. 日本における取り組み

以上のように、海外のさまざまな団体がシリアの文化遺産保護へ向けて活動を始めている中、日本国内でもいくつかの取り組みを行っている。たとえば、日本西アジア考古学会は、2014年5月23日に「シリアの文化遺産破壊と流出に対する声明」を発表し、シリアにおいて文化遺産が破壊や略奪の対象となっている事態を厳しく非難した。

また、独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所文化遺産国際協力センターは、2013年10月31日と2014年6月23日の2回にわたり、シリアの文化遺産保護に関するシンポジウムを開催した。2013年10月31日のシンポジウム「シリア復興と文化遺産」では、日本における西アジア考古学研究とシリアとのつながりだけでなく、歴史や政治の観点からも、各分野の専門家が講演を行い、パネルディスカッションでは、日本としてどのような支援が可能であるのかについて、議論を行った（山内ほか編 2014）。2014年6月23日のシンポジウム「シリア文化遺産の保護へ向けて」では、シリア文化遺産を取り巻く国際動向の現状のほか、先だで行われたユネスコ主催の会議の参加報告や、日本国内における取り組みなどを報告した。両日とも平日であったにもかかわらず、100人近い来場者があ

り、シリアの文化遺産保護に対して、多くの関心が寄せられていることがわかった。

また、岡山市立オリент美術館でも、シリアの文化遺産に関する講演会などを定期的に開催しているほか、2014年7月から8月にかけて、特別展としてシリアの写真展を開催するなど、本問題を広く共有するように努めている。

また、筑波大学は、シリアからの留学生を受け入れることを試みている。留学生が日本において学位を取得し、シリアにおける混乱が終結した暁には、母国においてその知識や技術を還元することが期待される。

VIII. まとめ

以上、シリアの文化遺産と、それを取り巻く現状を概観したが、シリアへの入国が難しく、また状況がめまぐるしく変化する現在の状態では、実効的な支援プログラムを策定することは困難である。とくに文化遺産に関する支援は、いわゆる人道支援に比べて重要視されない傾向がある。しかし、より長い目で見た際には、住民の生活の復興と文化遺産の復興は切り離せないものであるため、本来は早い段階から両者を同時並行で行うことが望ましい。そういった理解を普及させる必要もあるであろう。

一方で、欧米の諸団体は比較的早い段階からシリアの文化遺産支援の枠組みを表明しており、日本はいささか出遅れてしまっている印象を受ける。もちろん、我々にしか持ちえない視点で、我々にしかできない支援を模索することは重要である。しかしながら、そのあまり、他の団体との協力や連携が欠如したり、起案したプロジェクトと現地のニーズとの乖離などが起こった場合には、それは本末転倒となってしまう (Cunliffe 2013: 347)。

シリアは、人類史的に重要な地域であるばかりでなく、日本における西アジア考古学研究の地盤を育ててくれた場所でもある (西秋 2014: 26-29)。そういった地域に根付いた文化遺産を守るために、どのようなことができるのか、今一度考えることが求められる。

註

- 1) こういったワークショップは、シリア古物博物館総局が主体となって行っているという性質上、いわゆる「政府勢力」が制圧している地域のみが対象になっている。このため、その他の地域における文化遺産保護の管理能力を向上させる必要性も指摘されている (Al-Quntar 2013: 350)。
- 2) 2014年6月23日に東京文化財研究所にて開催されたシンポジウム「シリア文化遺産の保護へ向けて」にて講演されたユーセフ・カンジョ (Youssef Kanjou) 氏は、多くのシリア国民にとって文化遺産とは国のものであって、自分たちとは無関係なものとして捉えられており、そういった意識が、盗掘や出土品の不法取引などを助長していると述べていた。また、同様の問題は、エジプトにおいても指摘されている (Hanna 2013: 375)。

参考文献

- Abdulkarim, M. 2014 *Annual Report 2013*. Damascus, Directorate General of Antiquities and Museums.
(http://dgam.gov.sy/archive/docs/File/downloads/dgam_report_2013_en.pdf)
- Al-Quntar, S. 2013 Syrian Cultural Property in the Crossfire: Reality and Effectiveness of Protection Efforts. *Journal of Eastern Mediterranean Archaeology and Heritage Studies* 1-4: 348-351.
- Cunliffe, E. 2012 *Damage to the Soul: Syria's Cultural Heritage in Conflict*. Durham University and Global Heritage Fund.
(http://ghn.globalheritagefund.com/uploads/documents/document_2107.pdf)
- Cunliffe, E. 2013 No Longer Lost in the Wilderness: Cultural Property Crimes in Conflict. *Journal of Eastern Mediterranean Archaeology and Heritage Studies* 1-4: 343-347.
- Directorate-General of Antiquities and Museums and International Council of Museum 2013 *Emergency Red List of Syrian Cultural Objects at Risk*.
(http://icom.museum/fileadmin/user_upload/images/Redlists/Syria/ERL_SYRIE_EN.pdf)
- Hanna, M. 2013 What Has Happened to Egyptian Heritage after the 2011 Unfinished Revolution? *Journal of Eastern Mediterranean Archaeology and Heritage Studies* 1-4: 371-375.
- WHC-13/37.COM/7B.Add Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage.
(<http://whc.unesco.org/archive/2013/whc13-37com-7B-Add-en.pdf>)
- WHC-14/38.COM/7A.Add Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage.
(<http://whc.unesco.org/archive/2014/whc14-38com-7A-Add-en.pdf>)
- 西藤清秀 2014「パルミラ遺跡、およびシリア古物博物館総局の現状」山内和也・安倍雅史・問舎裕生 (編)『シリア復興と文化遺産』157頁 東京文化財研究所文化遺産国際協力センター。
- 西秋良宏 2014「シリアの歴史と日本人研究者による遺跡調査」山内和也・安倍雅史・問舎裕生 (編)『シリア復興と文化遺産』25-29頁 東京文化財研究所文化遺産国際協力センター。
- 山内和也・安倍雅史・問舎裕生 (編) 2014『シリア復興と文化遺産』東京文化財研究所文化遺産国際協力センター。
- 参考 URL (いずれも 2014 年 10 月末閲覧)
- Al-Akhbar 2014 年 5 月 17 日
<http://www.al-akhbar.com/node/202724>
- APSA2011 2014 年 5 月 24 日
<http://www.apsa2011.com/index.php/en/provinces/al-hasakah/sites/420-21-04-2016.html>
- BBC News 2014 年 5 月 8 日
<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-27323790>
- The Daily Beast 2014 年 5 月 27 日
<http://www.thedailybeast.com/articles/2014/05/27/exclusive-pictures-syria-s-oldest-synagogue-destroyed-by-assad.html>
- The Telegraph 2014 年 4 月 15 日
<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/middleeast/syria/10768900/Syria-war-Maaloulas-monastery-destroyed-after-Assad-forces-drive-rebels-out.html>
- Trafficking Culture
<http://traffickingculture.org/data/looting-at-apamea-recorded-via-google-earth/>

古物博物館総局 2013 年 10 月 4 日

<http://dgam.gov.sy/index.php?d=314&id=1026>

古物博物館総局 2014 年 4 月 28 日

<http://www.dgam.gov.sy/index.php?d=314&id=1259>

古物博物館総局 2014 年 5 月 22 日

<http://www.dgam.gov.sy/?d=314&id=1297>

古物博物館総局 2014 年 6 月 19 日

<http://www.dgam.gov.sy/?d=314&id=1272>

古物博物館総局 2014 年 7 月 3 日

<http://dgam.gov.sy/index.php?d=314&id=1307>

時事ドットコム 2014 年 9 月 30 日

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201409/2014093000735>

間舎 裕生

東京文化財研究所

Hiroo KANSHA

National Research Institute for

Cultural Properties, Tokyo

安倍 雅史

東京大学

Masashi ABE

The University of Tokyo